

個別施設計画

策定年月 | R2.1

施設名	岡山東支援学校		所在地	岡山市東区六廿1018		
敷地面積	54,794.70 m ²		棟数	18 棟 (計画記載対象 8 棟)		
延床面積	9,573.88 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	特別支援学校教育のため					
【想定される自然災害】						
予想震度 <u>6弱</u> 津波 <u>—</u> 浸水 <u>—</u>						
建築規制	市街化調整区域 建ぺい率60%、容積率200%					
エネルギー使用量 (2018年度)	電気	ガス	水道	燃料 ()		
	342,086 kwh	25,599 m ³	8,137 m ³	- 0		
管理上の特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし					

1 施設内建物の概況

名 称	管理特別教室棟(1棟)1	肢体不自由部棟(2棟)2	知的障害部棟(3棟)3
築年(西暦)	1997年	1997年	1997年
構 造	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	2,044.70 m ²	727.69 m ²	570.91 m ²
延床面積	3,567.49 m ²	1,352.31 m ²	1,057.08 m ²
主要な用途 (室名等)	食堂 職員室 ボランティア室	生活室	生活室
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 電力設備(非常用発電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備 昇降機(小荷物用)	給排水設備 消火設備 昇降機(小荷物用)	給排水設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果I_s値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	運動機能訓練室棟(10棟)9	園芸実習棟(4棟)4	宿泊訓練実習棟(5棟)6
築年(西暦)	1997年	1997年	1997年
構造	鉄筋コンクリート造 1階	鉄筋コンクリート造 2階	木造 1階
建築面積	901.00 m ²	280.08 m ²	222.94 m ²
延床面積	901.00 m ²	379.04 m ²	222.94 m ²
主要な用途 (室名等)	運動機能訓練室	農作物加工室	和室 食堂
主要な設備 (屋外を含む)		給排水設備	空調設備 給排水設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	温室(8棟)5	高等部棟(18棟)12	
築年(西暦)	1997年	2013年	
構造	鉄骨造 1階	鉄骨造 1階	
建築面積	279.75 m ²	1,023.35 m ²	
延床面積	279.75 m ²	1,023.35 m ²	
主要な用途 (室名等)	温室	生活室	
主要な設備 (屋外を含む)	給排水設備	電力設備(受変電設備) 空調設備 給排水設備	
利用状況	高	高	
耐震性 ※1	有	有	
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物について修繕、改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
管理特別教室棟(1棟) 1	設備等の定期更新を行う。
肢体不自由部棟(2棟) 2	設備等の定期更新を行う。
知的障害部棟(3棟)3	設備等の定期更新を行う。
運動機能訓練室棟(10棟)9	予防保全を図る。
園芸実習棟(4棟)4	予防保全を図る。
宿泊訓練実習棟(5棟) 6	除却する。
温室(8棟)5	予防保全を図る。
高等部棟(18棟)12	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

1 設備等更新
劣化状況を確認しながら順次更新を行う。

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
管理特別教室棟(1棟)1	設備等の定期更新								昇降機設備改修		空調設計
										調理場	
肢体不自由部棟(2棟)2	設備等の定期更新									昇降機設備改修	
											空調設計1棟に含
知的障害部棟(3棟)3	設備等の定期更新										空調設計1棟に含
運動機能訓練室棟(10棟)9	予防保全			予防保全を図る。							
園芸実習棟(4棟)4	予防保全			予防保全を図る。							
宿泊訓練棟(5棟)6	予防保全除却										解体
温室(8棟)5	予防保全			予防保全を図る。							
高等部棟(18棟)12	予防保全			予防保全を図る。							

4. 概算費用

総額 2億円

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R5.3	管理特別教室棟(1棟)において、設備等の定期更新を追加
R7.3	肢体不自由部棟(2棟)において、設備等の定期更新を追加
R8.3	・管理特別教室棟(1棟)、肢体不自由部棟(2棟)、知的障害部棟(3棟)において、設備等の定期更新を追加 ・宿泊訓練棟(5棟)の対応方針を予防保全から除却に変更